

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹倉 健一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長田 旬平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	30,192,186	30,445,356	39,825,222
経常利益	(千円)	784,226	322,606	868,178
四半期(当期)純利益	(千円)	654,616	295,186	725,287
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	482,367	65,058	455,038
純資産額	(千円)	8,817,407	8,555,391	8,790,031
総資産額	(千円)	20,638,824	21,431,184	19,739,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	73.66	33.21	81.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.9	39.4	43.7

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.26	27.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、日邦産業株式会社(当社)、連結子会社10社(国内3社、海外7社)により構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に起因したサプライチェーン途絶の問題、歴史的な円高、さらには10月に発生したタイ王国における洪水被害の影響等を受け、先行き不透明な中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは取引先の復旧及び生産移管を含めた生産計画の把握に努めると共に、効果的な経営資源の再分配と支出の抑制をはじめとする合理化を図り、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,445百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は437百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は322百万円（前年同期比58.9%減）、四半期純利益は295百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、前述のサプライチェーンの途絶、並びにタイ王国で発生した洪水に伴う生産調整の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,815百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益88百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

・エレクトロニクス事業

コンピュータ及びクリーンエネルギーに関連する市場に対して、ファブレスメーカーまた専門商社として、高機能材料、部品、治具並びに機器等の調達及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、携帯端末向けの高機能材料及び部品が堅調に推移したものの、エコポイント制度終了から続く大型液晶関連部品の需要減退と前述のサプライチェーンの途絶、並びにタイ王国で発生した洪水に伴う生産調整の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は10,307百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失は44百万円（前年同期は84百万円のセグメント利益）となりました。

・精密機器事業

OA、精密機器市場に対して、部品、ユニット品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）部品は堅調に推移したものの、カメラ部品はサプライチェーンの問題により一時的な生産調整を余儀なくされました。また、海外生産拠点における人件費の高騰も利益に影響を及ぼしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高6,362百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は239百万円（前年同期は53.4%減）となりました。

・住宅設備事業

住宅設備機器市場に対して、ファブレスメーカーまた専門商社として、ブラインドのコントロールユニット、樹脂配管部品並びに高機能材料等の調達及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、国内外において堅調に推移している高効率給湯器向け樹脂部品とともに、東日本大震災に関連する仮設住宅及びリフォーム需要に支えられ建築資材が好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は2,541百万円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は5,188百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比122.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,339百万円増加し13,773百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1,203百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて352百万円増加し7,657百万円となりました。これは、投資有価証券が149百万円減少したものの有形固定資産合計が626百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,692百万円増加し21,431百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,871百万円増加し10,173百万円となりました。これは短期借入金が1,056百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が911百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し2,701百万円となりました。これは退職給付引当金が71百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,926百万円増加し12,875百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて234百万円減少し8,555百万円となりました。これは為替換算調整勘定が286百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.3ポイント減少の39.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は43百万円でありま

す。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、精密機器の報告セグメントにおいて515名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
NK MECHATRONICS CO.,LTD	タイ国 コラート	精密機器	改修工事 什器等	百万円 364	百万円	借入金	平成24 年1月	平成24 年2月	生産能力 5%増
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD	ベトナム	モビリティ 及び 精密機器	増設工事 什器等	百万円 604	百万円	借入金	平成24 年2月	平成25 年2月	生産能力 47%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,900	88,819	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,819	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりま
 す。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式76株が含まれております。
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,000		240,000	2.63
計		240,000		240,000	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,791	3,697,675
受取手形及び売掛金	7,319,046	8,522,866
商品及び製品	662,591	687,544
仕掛品	150,070	152,313
原材料及び貯蔵品	365,408	327,705
繰延税金資産	122,851	117,083
未収入金	145,117	157,100
その他	89,088	115,615
貸倒引当金	2,542	4,287
流動資産合計	12,434,423	13,773,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,829	4,792,786
減価償却累計額	1,820,795	1,864,476
建物及び構築物(純額)	2,619,033	2,928,310
機械装置及び運搬具	4,475,127	4,192,273
減価償却累計額	3,527,834	3,049,451
機械装置及び運搬具(純額)	947,293	1,142,821
工具、器具及び備品	651,478	506,163
減価償却累計額	513,402	393,715
工具、器具及び備品(純額)	138,075	112,448
土地	587,636	566,936
建設仮勘定	112,967	281,381
有形固定資産合計	4,405,006	5,031,897
無形固定資産	181,165	185,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,110	1,016,940
繰延税金資産	82,030	116,082
その他	1,521,988	1,361,712
貸倒引当金	51,697	54,509
投資その他の資産合計	2,718,431	2,440,226
固定資産合計	7,304,604	7,657,566
資産合計	19,739,027	21,431,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736,301	6,647,344
短期借入金	318,477	1,374,900
1年内返済予定の長期借入金	846,096	819,736
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	51,500	29,433
賞与引当金	202,345	134,638
その他	1,017,194	1,037,856
流動負債合計	8,301,916	10,173,908
固定負債		
社債	290,000	225,000
長期借入金	1,377,445	1,415,651
繰延税金負債	45,296	43,210
再評価に係る繰延税金負債	5,300	4,650
退職給付引当金	610,300	681,601
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	52,159	51,030
負ののれん	23,717	17,884
その他	232,357	252,352
固定負債合計	2,647,080	2,701,883
負債合計	10,948,996	12,875,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,177,024	4,338,901
自己株式	155,213	155,249
株主資本合計	9,502,633	9,664,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,615	23,897
土地再評価差額金	6,789	7,438
為替換算調整勘定	975,327	1,261,495
その他の包括利益累計額合計	871,922	1,230,159
新株予約権	36,235	-
少数株主持分	123,084	121,076
純資産合計	8,790,031	8,555,391
負債純資産合計	19,739,027	21,431,184

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,192,186	30,445,356
売上原価	26,154,666	26,726,420
売上総利益	4,037,520	3,718,936
販売費及び一般管理費	3,142,663	3,281,624
営業利益	894,856	437,311
営業外収益		
受取利息	8,757	10,505
受取配当金	13,483	12,872
仕入割引	19,717	16,635
スクラップ売却益	22,470	24,532
その他	8,044	57,132
営業外収益合計	72,474	121,677
営業外費用		
支払利息	92,799	77,247
為替差損	81,062	150,243
その他	9,242	8,891
営業外費用合計	183,104	236,382
経常利益	784,226	322,606
特別利益		
固定資産売却益	6,635	15,198
投資有価証券売却益	-	1,166
新株予約権戻入益	164	36,235
貸倒引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	7,800	52,600
特別損失		
固定資産処分損	1,143	2,915
投資有価証券評価損	-	4,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	-
特別損失合計	26,832	7,144
税金等調整前四半期純利益	765,194	368,063
法人税、住民税及び事業税	93,212	56,288
法人税等調整額	7,557	13,719
法人税等合計	100,770	70,008
少数株主損益調整前四半期純利益	664,423	298,055
少数株主利益	9,807	2,868
四半期純利益	654,616	295,186

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	664,423	298,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,562	72,718
為替換算調整勘定	100,494	291,045
土地再評価差額金	-	649
その他の包括利益合計	182,056	363,114
四半期包括利益	482,367	65,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,560	63,050
少数株主に係る四半期包括利益	9,807	2,008

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	575,951千円	522,923千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,311	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,486,379	11,052,338	5,314,732	1,981,347	25,834,797	4,357,389	30,192,186		30,192,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,599	284	507,578		727,463	15,287	742,750	742,750	
計	7,705,979	11,052,623	5,822,310	1,981,347	26,562,261	4,372,676	30,934,937	742,750	30,192,186
セグメント利益	291,620	84,748	513,772	56,425	946,566	42,222	988,789	93,933	894,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 93,933千円は、営業外取引の調整額 69,884千円、棚卸資産の調整額 15,021千
円、固定資産売却の調整額 9,250千円及び貸倒引当金の調整額223千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,587,366	10,307,235	5,832,896	2,541,547	25,269,045	5,176,311	30,445,356		30,445,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,439		529,228		757,668	12,175	769,843	769,843	
計	6,815,805	10,307,235	6,362,124	2,541,547	26,026,713	5,188,486	31,215,199	769,843	30,445,356
セグメント利益	88,615	44,281	239,646	84,403	368,384	93,760	462,145	24,833	437,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 24,833千円は、営業外取引の調整額 21,671千円、棚卸資産の調整額5,907千円、
固定資産売却の調整額 8,716千円及び貸倒引当金の調整額 354千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円66銭	33円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	654,616千円	295,186千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	654,616千円	295,186千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,358株	8,887,247株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 賢 次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。